

2012年3月期 決算報告

2012年5月15日
第一生命保険株式会社

- それでは、第一生命グループの2012年3月期決算報告を行います。
- 本日は通常の決算時に開示している決算資料のほかに、『平成24年6月25日付役員人事(案)について』、『第一生命グループ現中期経営計画における2012年度計画及び「グループ経営本部」の設置について』、『エンベディッド・バリューの開示について(要約版)』等のリリースを出していますので、当社ホームページにて確認してください。
- では、いつものように、私から資料に沿って決算内容についてご説明させていただきます、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

■ 環境変化に対応しつつ、持続的な成長に向けた取組みを推進

- 震災や欧州問題等、外部環境の変化に機動的に対応
- コスト効率、リスク管理強化で一定の成果、国内成長分野、海外成長事業は着実にグループ収益に寄与
- 財務面で多くのノイズがあったが、修正した業績予想を上回る着地

■ 2012年3月末のグループEVは2兆 6,615億円に増加

- 新契約価値の伸展、事業費率等の非経済前提も改善

■ 次の成長ステージに向けた施策を展開

- 戦略的にリスクとリターンを管理すべく、ERMを推進
- グループ経営本部の設置

■ 本日のポイントはご覧の3点となります。

- 1点目として、昨年度は、東日本大震災の影響や欧州債務危機に端を発する金融市場環境の悪化など、経営を取り巻く環境が厳しい中で、それらに機動的に対応した1年でした。当社は、被災されたお客さまへの対応に最優先で取り組みつつ、コスト削減、リスク管理で一定の成果を挙げ、第三分野や第一フロンティア生命といった国内成長分野やTALの完全子会社化など海外事業の本格展開に注力し、持続的な成長に向けた取組みを推進しました。財務面では、法人税減税の影響、TAL子会社化に伴う特別利益、事業所再編に伴う不動産の特別損失等のノイズがありましたが、今年1月31日に発表した修正予想を上回る決算となりました。
- 2点目として、2012年3月末のグループエンベディッドバリューは2兆6,615億円となり、前期末の2兆4,403億円から2,212億円の増加となりました。金利低下の一方で、新契約価値の伸展が続いたこと、法人税減税のプラス効果、さらに第一生命単体における事業費率など非経済前提の改善が貢献しました。
- 3点目として、中期経営計画の前半を終えた段階ですが、創立110周年を迎える今年度と、それ以降も視野に入れた成長の実現に向け、様々な施策を打ち出しております。この点については5月21日の決算・経営説明会で社長の渡邊から詳しく説明させていただきます。
- 以下では2012年3月期決算について説明させていただきます。2ページをご覧ください。

- 第一生命グループ各社の保険販売が堅調だったことを受けて、経常収益は前期比8%増
- 資産運用収支は改善、法人税率変更に伴う会計処理の結果、経常利益は前期比大幅増も、当期純利益は同6%増

(億円)					＜参考＞	
	11/3期	12/3期(a)	前期比		12/3期	進捗率(a/b)
					業績予想(b)	
経常収益	45,715	49,317	+3,602	+8%	47,800	103%
第一生命単体	43,084	43,982	+897	+2%	42,900	103%
経常利益	811	2,259	+1,447	+178%	2,100	108%
第一生命単体	789	2,437	+1,648	+209%	2,300	106%
当期純利益	191	203	+12	+6%	200	102%
第一生命単体	169	176	+6	+4%	170	104%

- 連結主要業績はご覧のとおりです。
- 当期連結経常収益は前期比8%増の4兆9,317億円、連結経常利益は同178%増の2,259億円となりました。連結経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計、少数株主損失を加減した連結当期純利益は同6%増の203億円となりました。
- 経常収益については、第一生命単体で個人保険が引き続き堅調であったこと、金融機関チャネルにおける定額年金の販売が好調に推移したこと、また、昨年5月に豪州TAL社を完全子会社化したことなどがトップラインの成長を牽引しました。震災の影響を強く受けた前期末との期末対比では、金融環境も落ち着きを見せていたため、資産運用収支は改善を示しました。他方、第3四半期決算ですでに説明しましたが、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩しが発生し、法人税等調整額が増加したことに対応するため、内部留保の取崩しを行いました。このうち危険準備金の取崩しは経常費用の減少につながることから、経常利益が大幅増となる一方で、当期純利益は微増にとどまっています。
- 株主配当につきましては期初予想通り、1株あたり1,600円を予定しております。
- 次に3ページをご覧ください。

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

(億円)

	11/3期	12/3期	増減
経常収益	45,715	49,317	+3,602
保険料等収入	33,124	35,395	+2,271
資産運用収益	9,227	10,356	+1,128
うち利息・配当金等収入	6,987	6,986	△1
うち有価証券売却益	2,123	2,596	+472
うち金融派生商品収益	92	-	△92
うち特別勘定資産運用益	-	711	+711
その他経常収益	3,363	3,565	+202
経常費用	44,903	47,058	+2,155
うち保険金等支払金	27,113	26,884	△228
うち責任準備金等繰入額	4,664	7,186	+2,521
うち資産運用費用	4,446	3,803	△643
うち有価証券売却損	1,209	1,807	+597
うち有価証券評価損	1,796	447	△1,349
うち金融派生商品費用	-	365	+365
うち特別勘定資産運用損	401	-	△401
うち事業費	4,348	4,710	+362
経常利益	811	2,259	+1,447
特別利益	400	304	△95
特別損失	115	363	+248
契約者配当準備金繰入額	785	690	△95
税金等調整前当期純利益	311	1,510	+1,198
法人税等合計	121	1,336	+1,214
少数株主利益(△は損失)	△0	△29	△28
当期純利益	191	203	+12

連結貸借対照表(要約)

(億円)

	11/3末	12/3末	増減
資産の部合計	322,978	334,686	+11,708
うち現預金・コール	5,019	5,643	+624
うち買入金銭債権	2,911	2,943	+32
うち有価証券	255,977	270,387	+14,410
うち貸付金	36,279	34,136	△2,143
うち有形固定資産	12,961	12,546	△414
うち繰延税金資産	4,772	2,845	△1,926
負債の部合計	315,660	324,769	+9,108
うち保険契約準備金	296,419	304,899	+8,479
うち責任準備金	290,394	298,627	+8,232
うち退職給付引当金	4,200	4,337	+137
うち価格変動準備金	805	748	△57
純資産の部合計	7,318	9,917	+2,599
うち株主資本合計	5,489	5,692	+203
うちその他の包括利益累計額合計	1,711	4,132	+2,420
うちその他有価証券評価差額金	2,388	4,834	+2,445
うち土地再評価差額金	△651	△616	+35

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ・繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

3

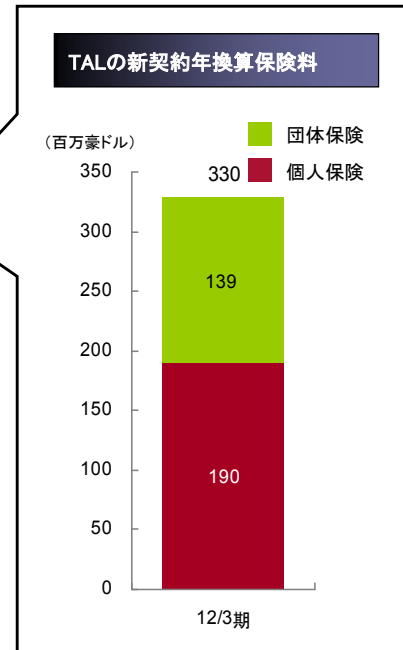
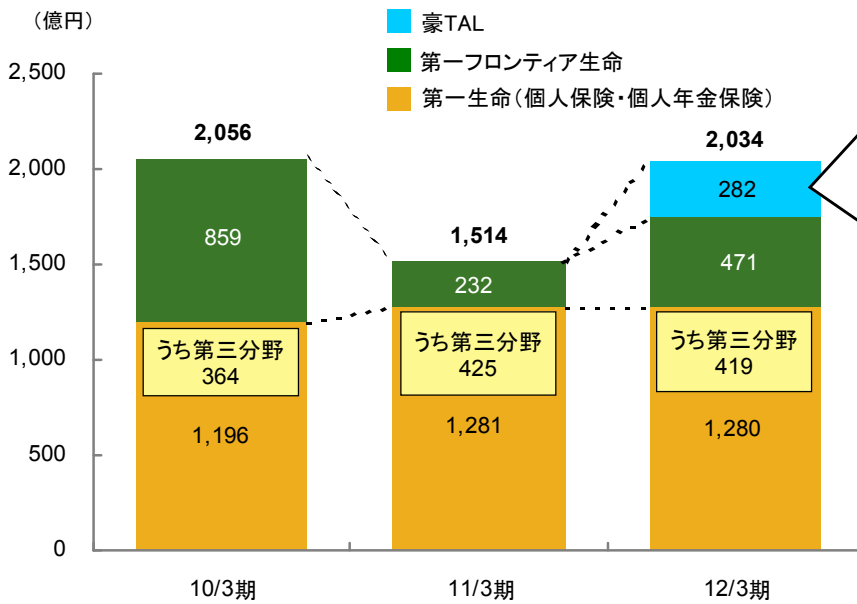
- 引き続き、主要収支の詳細をご説明します。経常収益は先ほどご説明した通りです。
- 経常費用では、TALの連結や第一フロンティア生命の個人年金の販売増に伴い責任準備金繰入額や事業費が増加しました。資産運用費用については、ユーロ危機等内外金融環境の変動に対応したリスク圧縮やヘッジにより、有価証券売却損や金融派生商品費用が増加した一方で、有価証券評価損が一部大口銘柄で膨らんだ前期に比べ1,349億円減少したため、同643億円減少しました。
- 特別利益では、TAL完全子会社化に伴う段階取得利益として231億円を計上しています。また特別損失には大井事業所の土地・建物の譲渡に伴う減損損失249億円を含んでいます。
- 先に触れた法人税等合計額は、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩しを行った結果として、法人税等調整額が756億円増加したこと等が影響し、前期比で大幅な増加となりました。これに対応した内部留保の取崩しのうち、危険準備金の取崩し額は790億円となりました。
- 次に4ページをご覧ください。

	【第一生命】 (億円)			【第一フロンティア生命】 (億円)			【豪TAL】 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)			【連結】 (億円)		
	11/3期	12/3期	前期比	11/3期	12/3期	前期比	11/3期	12/3期	前期比	11/3期	12/3期	前期比
経常収益	43,084	43,982	+2%	2,538	4,148	+63%	1,689	2,041	+21%	45,715	49,317	+8%
保険料等収入	30,565	30,560	△0%	2,517	3,485	+38%	1,337	1,640	+23%	33,124	35,395	+7%
資産運用収益	9,226	9,740	+6%	21	662	+2960%	142	106	△25%	9,227	10,356	+12%
経常費用	42,295	41,544	△2%	2,550	4,431	+74%	1,560	1,898	+22%	44,903	47,058	+5%
保険金等支払金	26,250	25,087	△4%	850	940	+11%	883	1,096	+24%	27,113	26,884	△1%
責任準備金等繰入額	3,225	4,316	+34%	1,427	3,068	+115%	208	251	+21%	4,664	7,186	+54%
資産運用費用	4,295	3,633	△15%	159	267	+67%	21	33	+58%	4,446	3,803	△14%
事業費	4,246	4,156	△2%	104	145	+39%	385	441	+14%	4,348	4,710	+8%
経常損益	789	2,437	+209%	△ 11	△ 282	---	129	142	+10%	811	2,259	+178%
特別利益	401	75	△81%	3	---	---	---	---	---	400	304	△24%
特別損失	118	359	+204%	0	2	+279%	---	2	---	115	363	+215%
少数株主損失	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0	29	+3771%
当期純損益	169	176	+4%	△ 9	△ 285	---	74	93	+25%	191	203	+6%

(1) 11/3期において、Tower Australia Group Limited(以下、Tower社)は当社が28.9%の株式を保有する持分法適用関連会社でした。当社は、2011年5月11日付で当社未保有のTower社株式の全株取得を行いました。2011年6月1日付でTower社は会社名をTAL Limitedに変更しています。なお、表中でTALと表示している12/3期の数値は、連結対象の豪持株会社に係る数値です。また、TALの11/3期の数値は、試算値です

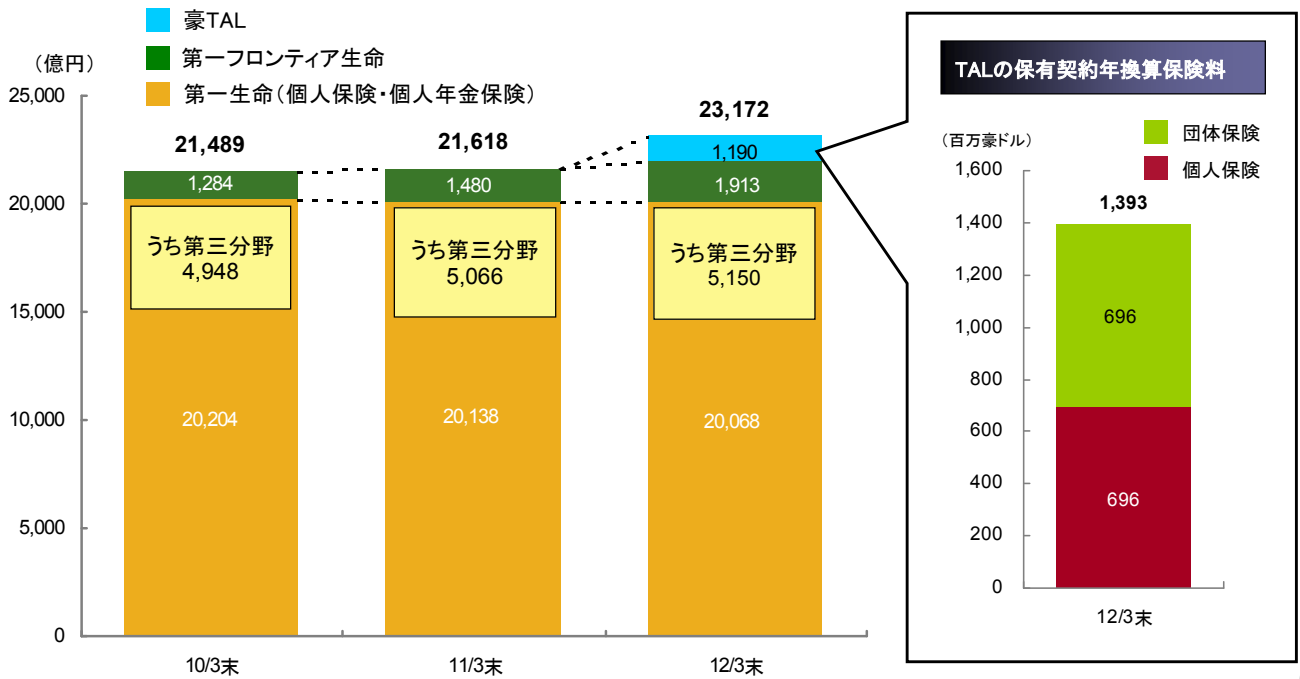
- グループ各社の決算についてコメントします。
- 第一生命単体については、期初予想では震災の影響も考慮して保守的な想定で臨みましたが、医療保険の「メディカルエール」、一時払終身の「グランロード」を中心に終始好調な販売が続き、保険料等収入は好調であった前期並の水準を維持しました。
- 資産運用収支は期中で大きな変動要因があったものの、期末には大きな改善を見せ、事業費効率の改善も前倒しで進捗しました。法人税率変更に伴う会計処理を行ったため、経常利益は同期比で大きく増加する一方で、当期純利益は176億円と前期並の水準となりました。
- 第一フロンティア生命では、定額年金の販売が好調で経常収益は前期比63%増を達成しましたが、第3四半期決算で説明したように、過去に販売した変額年金にかかる再保険収支が出超となっていることや、危険準備金を207億円繰り入れ、内部留保の充実を図ったことから、経常損失は282億円、当期純損失額が285億円とそれぞれ前期比で拡大しました。
- TALも新規販売の好調を背景に、保険料等収入は前期比2割増と高水準の伸びを続けています。オーストラリアの景気回復に力強さが欠ける中、解約や請求が例年よりもやや高めで推移したため、経常費用も高い伸びとなりました。ただし、前期末に比べて市中金利が低下したため、会計上の当期利益は93百万豪ドルと前期比で大幅増となりました。
- 5ページをご覧ください。

第一生命グループの新契約年換算保険料

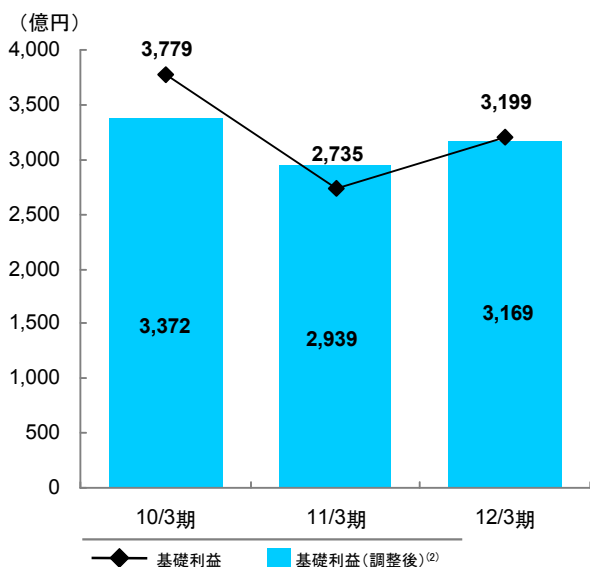
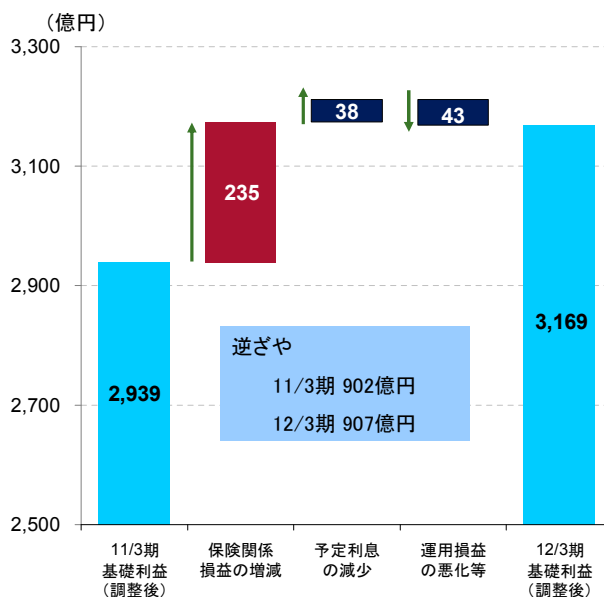


- 次に新契約の動向についてご説明します。
- グラフは、第一生命グループの新契約年換算保険料について示しています。第一生命単体の個人保険分野では、「メディカルエール」、「グランロード」を中心に販売が好調であったことから、株式会社化と新商品投入効果等で大変好調であった前年の水準を確保し、1,280億円となりました。また、定額年金の販売好調で第一フロンティア生命が前期比103%増の471億円となったこと、TALが個人向け保障性商品を中心に好調であったことから、第一生命グループ全体では2,034億円となりました。
- 6ページをご覧ください。

第一生命グループの保有契約年換算保険料



- 保有契約の動向について説明します。
- 第一生命が提供する保険商品のうち、第三分野の保有契約年換算保険料は前期末比1.7%増加し、また第一フロンティア生命の保有契約年換算保険料も同29.3%増加しました。これにTALを加えた、第一生命グループ全体として見た保有契約年換算保険料は、前期末から7.2%増加し2兆3,172億円となりました。内外の成長分野の事業展開が順調に推移していることがご確認いただけたと思います。
- 7ページをご覧ください。

基礎利益⁽¹⁾基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾⁽²⁾

(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

■ 基礎利益についてご説明します。

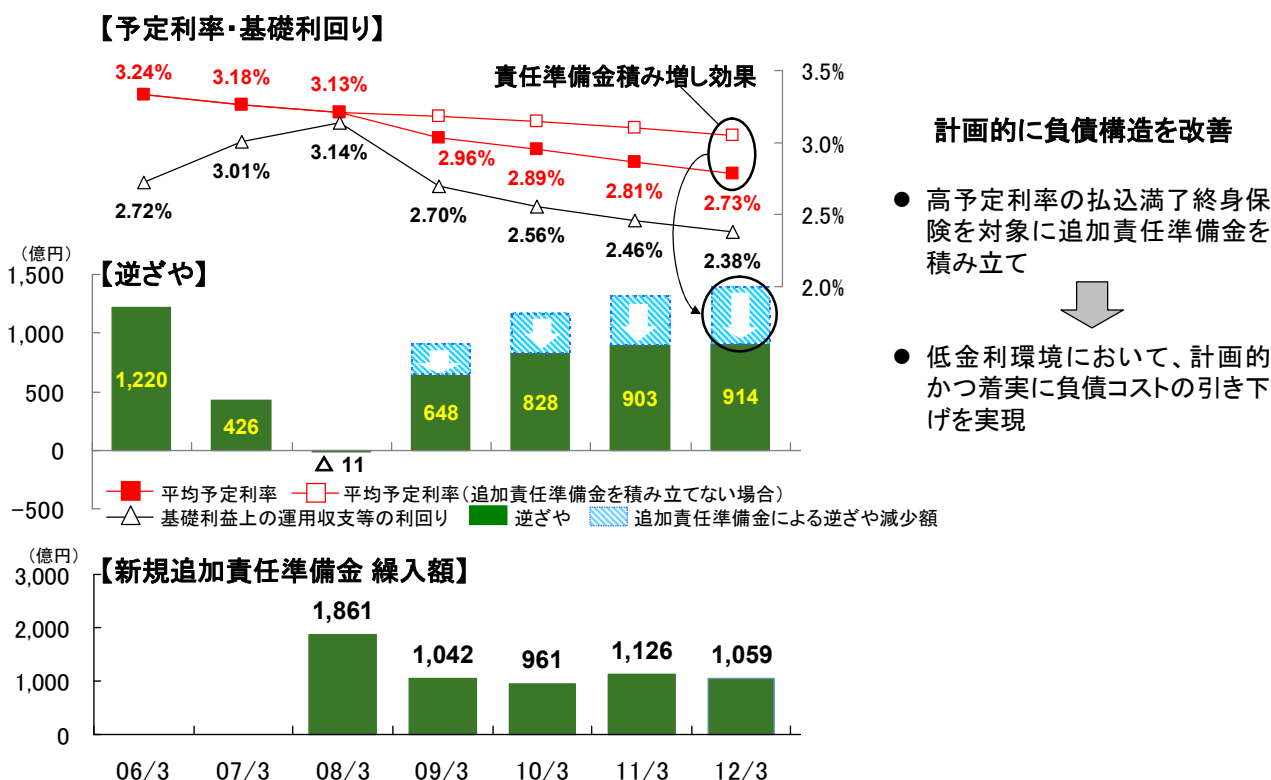
■ 左の折れ線グラフで示しています第一生命と第一フロンティア生命合算の基礎利益は前期の2,735億円から3,199億円へ増加しています。基礎利益については、変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金の繰入・戻入れが一時的要因として影響するため、この影響を除いた調整後の数字でご説明します。調整後の基礎利益は、棒グラフで示されているように、前期の2,939億円から8%増の3,169億円となりました。

■ 右のグラフは調整後の基礎利益について、前期からの変動要因を分解したものです。保険関係損益の増加により235億円、予定利息の減少として追加責任準備金の積み立て等による第一生命単体の予定利息の減少から、第一フロンティア生命の予定利息の増加を引いたネットの予定利息の減少38億円が基礎利益の増加要因となった一方、運用損益の悪化が43億円のマイナス要因となりました。

■ 8ページをご覧ください。

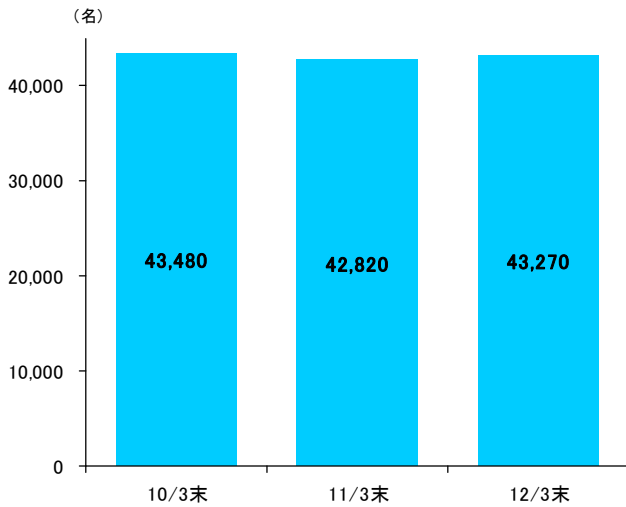
第一生命

逆ざやと追加責任準備金(第一生命単体)

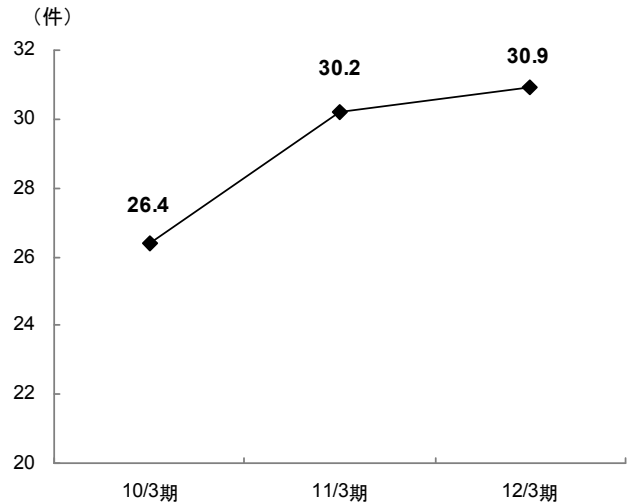


- 第一生命単体の逆ざや対策について補足します。
- 第一生命では逆ざや対策として、96年3月以前に加入された高予定利率かつ払込満了となった終身保険契約を対象に、一定の基準に基づき2008年3月期より9年計画で集中的に追加責任準備金の積立を行っています。
- 通常、保険料は60歳や65歳で払込が終了しますが、それらの契約を年齢に応じて区分した上で各年度の積立額を見積もっているため、積立額は年齢ブロックに応じて1,000億円を超える年度もあれば、下回る年度もあります。
- このスライドでは平均予定利率や逆ざや額、年度毎の積立額の推移を示しています。平均予定利率は積立額の多寡に応じて、着実に低下しており、その分、逆ざやの規模が抑えられていることが確認できると思います。古い保険契約が新しい保険契約に切り替わることによって自然体で低下する要素もありますが、追加責任準備金の積立により当社がプロアクティブに負債コストを引き下げている実績として認識していただきたいと思います。
- 追加責任準備金は足元で会計上の株主利益を圧迫するものではありませんが、低金利が長期固定化する中でも保険収益を改善させるためには必要な施策と考えています。
- 次に9ページをご覧ください。

第一生命の営業職員数⁽¹⁾



営業職員一人あたり新契約件数⁽¹⁾⁽²⁾



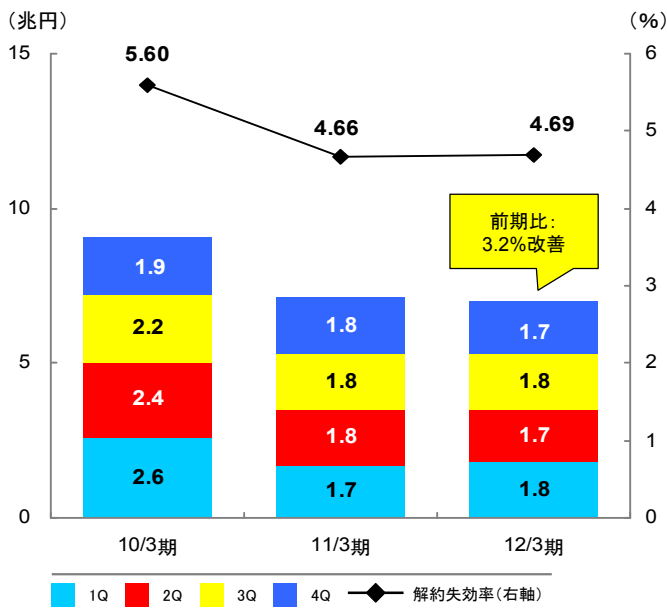
(1) 営業職員については、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。

(2) 各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値(期初・期末の数値より算出)を分母として計算しています。

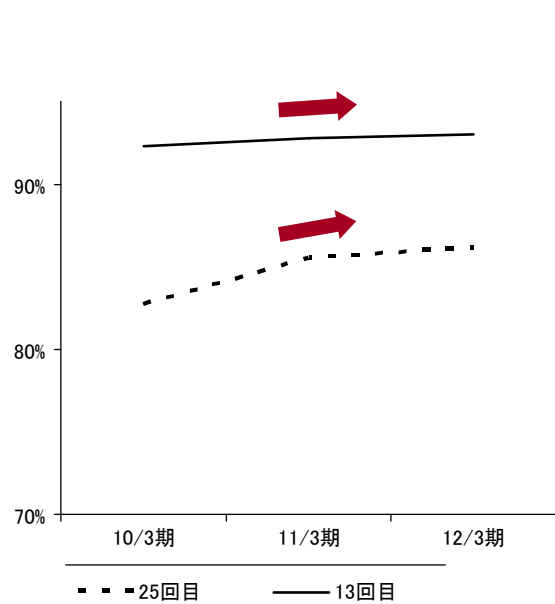
■ 資料は、営業職員数の推移とその生産性を示しています。営業職員数は安定的に4万人台をキープし、新商品投入の効果もあり生産性も改善が続いていることをご確認いただけたと思います。

■ 10ページをご覧ください。

解約失効高(個人保険・個人年金保険)⁽¹⁾



継続率⁽¹⁾

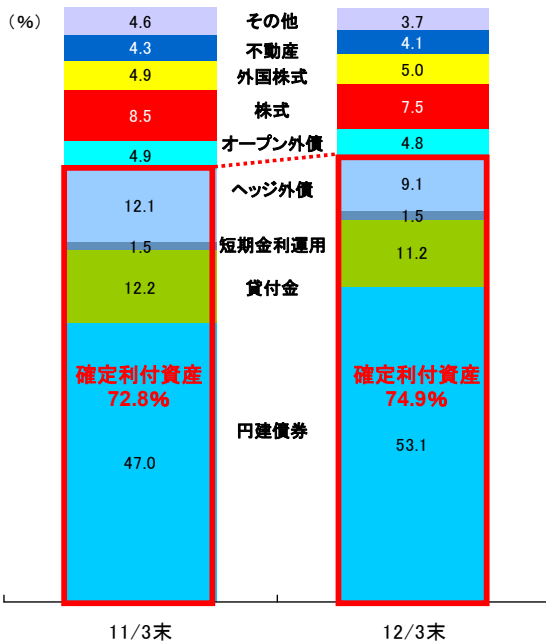


(1) 第一生命単体ベース

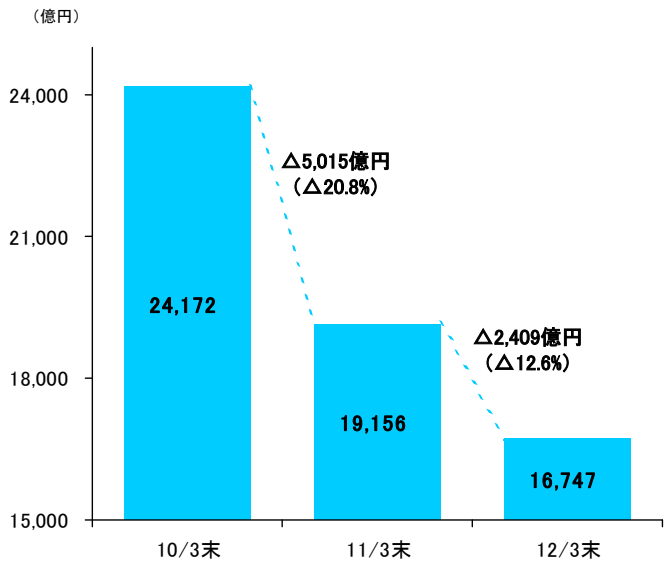
- 左のグラフは第一生命単体の解約失効率と解約失効高の状況を示しています。解約失効高は震災の影響もほとんど受けず、前期比3.2%減と改善し、解約失効率もほぼ前年と同じ低いレベルを維持できています。
- 右のグラフは25回目と13回目の継続率の推移を示しています。営業職員の育成強化の成果として、お客様のニーズに沿った商品の提供がなされ、ご契約いただいた後のお客様の満足度も向上した結果が継続率向上につながっているものと見ています。
- 11ページをご覧ください。

一般勘定資産の状況(1)

資産の構成(一般勘定)⁽¹⁾



国内株式の簿価⁽¹⁾⁽²⁾



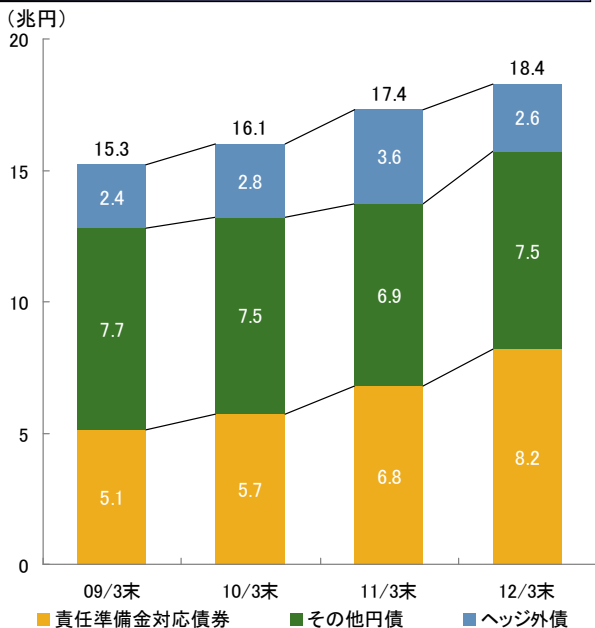
(1) 第一生命単体ベース

(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

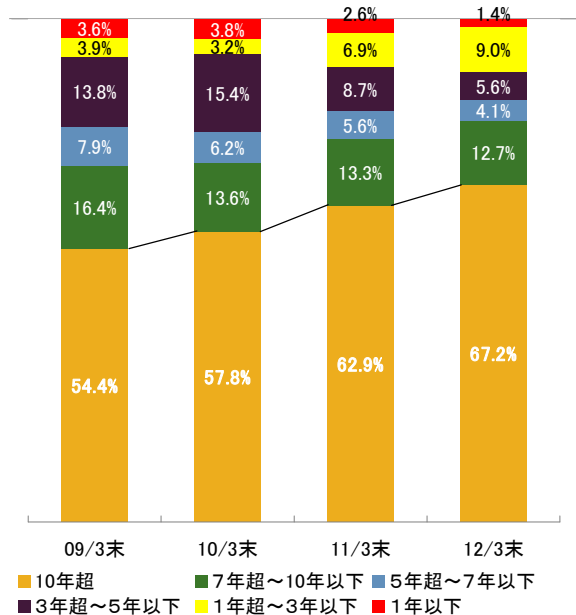
- 次に資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフは第一生命単体の一般勘定資産の構成比を示しています。ALMと厳格なリスク管理に基づいて、確定利付資産中心の運用を継続していますが、前回の電話会議でもご説明した通り、運用環境を考慮し、前期末に比べ、ヘッジ外債を削減し円建債券を増やしています。
- 右のグラフは保有株式の簿価の推移を示しており、残高削減が進んでいることをご確認いただけたと思います。
- 12ページをご覧ください。

一般勘定資産の状況(2)

債券の積み増し状況 (1)



国内債券の残存期間 (2)



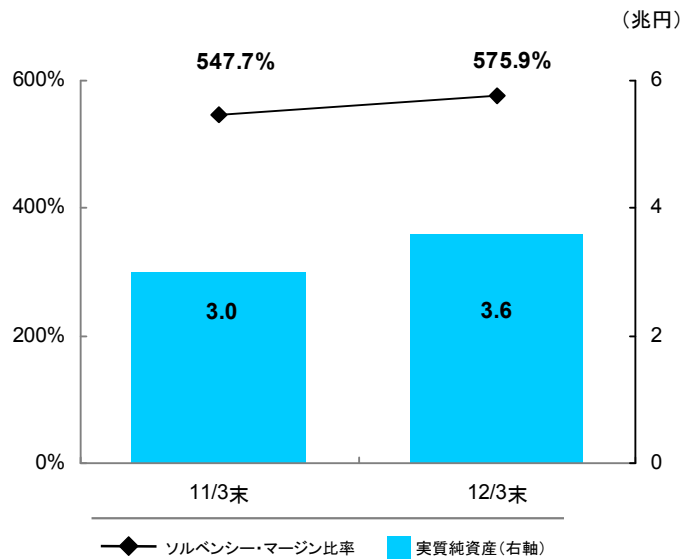
(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
 (2) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。時価ベース

- 次に債券の積み増しとデュレーションの長期化についてご説明します。
- 左のグラフは確定利付資産のうち、円建債券とヘッジ外債の簿価残高を示しています。肅々と責任準備金対応債券を中心に積み増すと同時に、先程もご説明した通り、この1年ではヘッジ外債の残高を減らしていることが特徴となっています。
- また、右のグラフは、国内債券の残存期間を示しています。10年超の債券の残高を積み増し、着実にデュレーションの長期化を進めていることがご確認いただけると思います。これによって、金利の絶対水準を見ながらですが、経済価値ベースでの金利リスクのコントロールを着実に進めています。
- 13ページをご覧ください。

含み損益(一般勘定)⁽¹⁾

(億円)			
	11/3末	12/3末	増減
有価証券	6,141	12,156	+6,015
国内債券	3,838	7,906	+4,067
国内株式	3,056	2,978	△78
外国証券	△804	1,144	+1,949
不動産	205	△365	△570
その他共計	6,392	11,799	+5,407

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額⁽¹⁾



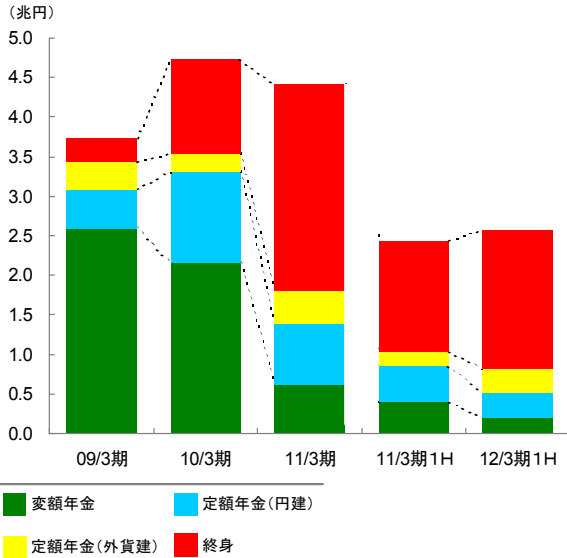
＜参考＞ 2012年3月末 連結ソルベンシー・マージン比率: 563.2%

(1) 第一生命単体ベース (ソルベンシー・マージン比率は2012年3月期から適用された新基準)

- 次に健全性指標についてご説明します。
- 左の表の含み益は、前期末と比較して、国内外の金利が低下したことにより、国内債券と外国証券の含み益が増加した影響が大きく、前期末比で約5,400億円増加しました。
- また右の折れ線グラフで示した新基準のソルベンシー・マージン比率は、有価証券含み益の増加や、株式削減によりリスク量が減少した結果、前期末比28.2ポイント上昇し、575.9%となりました。
- 14ページをご覧ください。

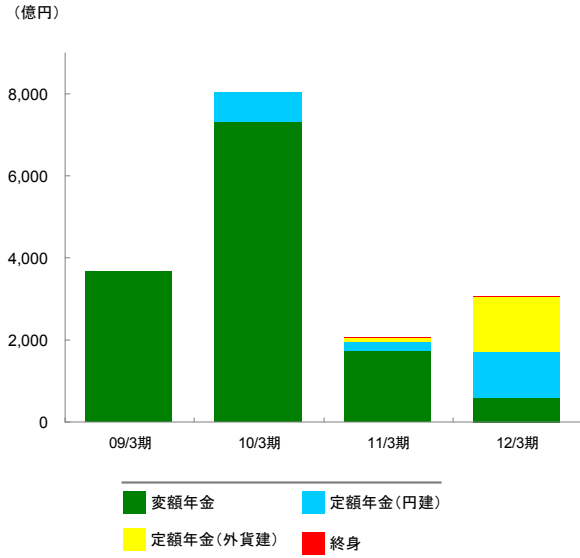
銀行窓販市場

一時払商品の販売額推移⁽¹⁾



第一フロンティア生命

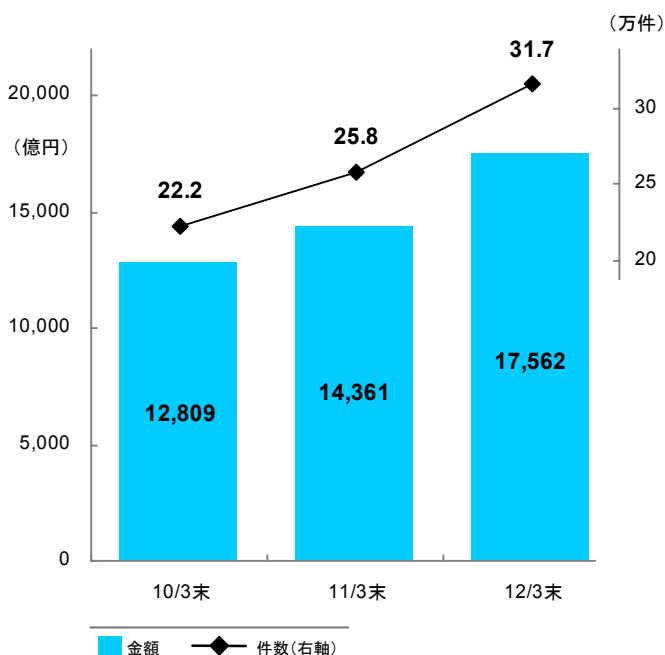
新契約の商品タイプ別内訳⁽¹⁾



根拠資料：保険毎日新聞、ニッセン、日本経済新聞より当社作成
(1) 保険料ベース

- 次に第一フロンティア生命を通じた貯蓄性商品の事業についてご説明します。
- 左のグラフに示している通り、銀行窓販市場においては、変額年金商品の販売が縮小する中、一部の企業による定額の一時払い終身保険の販売が高水準に推移する状況が続きました。
- これまでも電話会議等でご説明してきた通り、当社グループでは、銀行窓販市場を通じた定額の一時払い終身保険はALMの観点からリスクが高いと考え販売を行わず、外貨建て及び円建て定額年金の商品性を高める戦略を採ってきました。右のグラフで示している通り、定額年金のてこ入れが奏功し、第一フロンティア生命の保険料等収入は前期比38%増の3,485億円と大きく改善しています。
- 15ページをご覧ください。

保有契約高



収支の状況

	(億円)	
	11/3期	12/3期
経常収益	2,538	4,148
うち保険料等収入	2,517	3,485
うち変額商品	1,742	606
うち定額商品	323	2,460
うち資産運用収益	21	662
経常費用	2,550	4,431
うち責任準備金等繰入額	1,427	3,068
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(△は戻入)(A)	201	△ 25
うち危険準備金繰入額(△は戻入)(B)	△ 83	207
うち資産運用費用	159	267
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(C)	71	250
経常利益(△は損失)	△ 11	△ 282
当期純利益(△は損失)	△ 9	△ 285
当期純利益+(A)+(B)+(C)	180	147

- 左のグラフで示している通り、第一フロンティア生命の保有契約高は順調に増加しており、当期末には1兆7,562億円となりました。
- 資料の右側の表は、第一フロンティア生命の収支状況を示したものです。当期経常収益の増加は、既にご説明した通り、定額年金の販売が牽引し保険料収入が増加したことに加え、市場環境の改善を受けて資産運用収益が改善したことによるものです。また、経常費用については、市場環境の改善に伴い、最低保証リスクにかかる責任準備金の戻入益を25億円計上した一方で、ヘッジにかかる運用費用を250億円計上しています。また、危険準備金を207億円繰り入れた上で、当期純損失は前期の9億円から拡大して285億円となりました。
- これまでと同様に、参考として表の下段に、第一フロンティア生命の基礎的収益力といえる数値を掲載しています。これは、最低保証にかかる責任準備金繰入額・戻入額やヘッジ損失等の市場変動要因、さらに負債中の内部留保である危険準備金の繰入を除いたものです。この基礎的収益力が前期比でマイナスとなっているのは、前回の電話会議でご説明した通り、変額年金の販売水準が2010年3月期をはさんで大きく変動していることに伴い再保険収支が出超になっていることによるものです。
- 16ページをご覧ください。

豪TAL収支の状況⁽¹⁾

(百万豪ドル)

	11/3期 ⁽²⁾	12/3期	前年比
経常収益	1,689	2,041	+21%
うち保険料等収入	1,337	1,640	+23%
経常利益	129	142	+10%
純利益(A)	74	93	+25%
修正額(B)	17	15	
うち負債割引率の変化	▲ 1	▲ 18	
うち償却負担	17	23	
その他	2	10	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	92	109	+18%

〈参考〉

	11/3末	12/3末
為替レート(豪ドル)	86.08円	85.45円

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd.)に係る数値

(2) 試算値

16

- TALについては、個人向けの保障性商品の好調に加え、2011年10月に獲得した大型団体保険契約の効果もあり、保険料等収入は現地通貨ベースで前期比23%増、経常収益も同21%増と高水準の伸びを維持しています。
- 経常費用については、豪州経済が回復の力強さに欠け、家計支出に影響していることもあり、請求や解約が例年に比べ高めに推移しています。個人向け保険については査定プロセスを組織面・システム面から見直した結果、請求については改善の兆しが見えています。
- これまでお伝えしたとおり、TALの損益は国際会計基準に基づき報告されており、金利の変動が利益に影響を与えるという特徴があります。当期は前期に比べて、金利が低下したことにより、純利益に対してプラスの効果がありました。このような金利変動の影響や無形固定資産の償却などを調整した「修正利益」を表中の網掛け部分に示しています。このTALのコア利益といえる修正利益は前期比18%増の109百万豪ドルを達成しました。
- 17ページをご覧ください。

- 外部環境は不透明感強く、保守的な前提ながら、運用収支の改善等により連結当期純利益は250億円と増益を見込む

(億円)			
	12/3期	13/3期(予)	増減
経常収益	49,317	45,960	△ 3,357
第一生命単体	43,982	39,880	△ 4,102
第一フロンティア	4,148	4,430	+ 281
TAL(百万豪ドル)	2,041	2,090	+ 48
経常利益	2,259	1,380	△ 879
第一生命単体	2,437	1,560	△ 877
第一フロンティア	△ 282	△ 250	+ 32
TAL(百万豪ドル)	142	100	△ 42
当期純利益	203	250	+ 46
第一生命単体	176	440	+ 263
第一フロンティア ⁽¹⁾	△ 257	△ 234	+ 23
TAL(百万豪ドル)	93	70	△ 23
1株当たり配当金	1,600円	1,600円	±0円

(参考)

基礎利益 (第一生命単体)	3,024	2,700程度	△ 324
------------------	-------	---------	-------

(1) 持分考慮後

- 第一生命グループの2013年3月期連結業績予想についてご説明します。
- 今年度は現行中計の最終年度であり、創立110周年を迎える節目の年となります。単年度のイベントではなく、次期中計も視野に入れた中長期的な成長を実現するため、各事業分野において強い使命感を持って施策を打ち出して行きます。しかしながら、国内外の外部環境は依然として流動的であり、楽観視できる状況にはないと認識しています。
- このため2013年3月期連結業績は、保守的な前提の下、経常収益が前期比3,357億円減となる4兆5,960億円、経常利益は同879億円減の1,380億円、当期純利益は同46億円増の250億円を見込んでいます。
- 経常収益が前期比マイナスとなるのは、第一生命単体において、一時払終身の減少を想定しているためですが、第三分野や銀行窓販、TALを筆頭とする海外事業等、成長分野は引き続き、プラス成長を見込んでいます。またここ数年でリスク資産圧縮を加速し、バランスシートを改善させてきたことから、キャピタル収支に関しては一定の改善余地を見込んでいます。
- 当期純利益は第一生命単体では資産運用収支の改善等に伴い前期比263億円増を見込みますが、連結当期純利益は前期のTAL完全子会社化にかかる段階取得利益の影響が剥落することもあり、前期比46億円の増加としています。
- 株主還元については、前期実績見込みの1株当たり1,600円を据え置くことを予想しています。
- 18ページをご覧ください。

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(1)

- 有価証券の含み益の増加等により、前期末比2,212億円増加し、2兆6,615億円

第一生命グループのEEV

(億円)

<参考>

	11/3末	12/3末	増減	11/9末
EEV	24,403	26,615	+2,212	22,355
修正純資産	14,542	18,670	+4,127	15,959
保有契約価値	9,860	7,944	△1,915	6,395

	11/3期	12/3期	増減
新契約価値	1,581	1,877	+296

第一生命(単体)

(億円)

	11/3末	12/3末	増減
EEV	24,796	27,150	+2,354
修正純資産	15,187	19,962	+4,775
保有契約価値	9,609	7,187	△2,421

	11/3期	12/3期	増減
新契約価値	1,585	1,681	+95

第一フロンティア生命

(億円)

	11/3末	12/3末	増減
EEV	1,378	1,222	△156
修正純資産	1,099	1,132	+33
保有契約価値	279	89	△189

	11/3期	12/3期	増減
新契約価値	△4	24	+28

18

- 2012年3月末のグループ・エンベディッド・バリューについてご説明します。本日時点では、まだ第三者の意見を頂いていないため、要約での開示となります。
- 12年3月末のEVは2兆6,615億円となり、前期末に比べ2,212億円増加しました。金利低下の一方で、新契約価値の伸展が続いたこと、法人税減税のプラス効果、また第一生命単体における事業費率など非経済前提の改善が貢献しました。
- 修正純資産は国内外の金利低下を受け、債券を中心に含み益が拡大したため、前期末比4,127億円増加しました。他方、保有契約価値は、事業費率の改善や、新契約獲得によるプラスの効果等が、長期金利の低下によるマイナス効果で相殺され、1,915億円の減少となりました。また、第一生命単体、第一フロンティアともに、新契約価値は前期比で増加しております。
- 次に19ページをご覧ください。

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(2)

TAL

(億円)

	11/3末 ⁽¹⁾	12/3末 ⁽¹⁾	増減
EEV	1,120	1,364	+243
修正純資産	496	687	+191
保有契約価値	624	676	+52

	11/3期 ⁽²⁾	12/3期 ⁽²⁾	増減
新契約価値	139	174	+35

<参考>TAL(豪ドルベース)

(百万豪ドル)

	11/3末	12/3末	増減
EEV	1,302	1,596	+294
修正純資産	577	805	+227
保有契約価値	724	791	+66

	11/3期	12/3期	増減
新契約価値	161	204	+42

11/3末EEV・11/3期の新契約価値：
11/3末の為替レート(1豪ドル=86.08円)を使用

12/3末EEV・12/3期の新契約価値：
12/3末の為替レート(1豪ドル=85.45円)を使用

- (1) TALについては、2011年度よりEEVの計算を開始したため、11/3末のグループEEV算出においてはEEVを使わずに第一生命の保有するTALの株式の時価を算出し、その含み損益を修正純資産に含めています。12/3末においては、TALのEEVをグループEEVに含めています。
- (2) 11/3期のグループの新契約価値には、TALの新契約価値を含みません。なお、TALの完全子会社化は2011/5/11に完了しましたが、TALの新契約価値の計算においては、2011/4/1から5/10までの新契約価値を含めて計算しています。

- TALの12年3月末EVは1,364億円でした。
- トップライン成長に加えて金利低下も寄与して、高水準の伸びとなっています。この結果、TALのEVが、第一生命が保有するTAL株式の簿価とほぼ同額になっており、今後のグループEVへの貢献が視野に入ってきました。
- 以上で、説明を終了させていただきます。本日は2012年3月期決算についてご説明しましたが、来週5月21日には社長の渡邊がEVの詳細や中期経営計画の進捗について、また冒頭で触れたグループ経営本部の詳細についてアップデートさせていただく予定ですので、是非ご参加下さい。
- それでは質疑応答に入りたいと思います。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

参考データ

第一生命

グループ経営本部の設置



第一生命

東日本大震災の影響

■ 東日本大震災による保険金等の支払見込額

約149億円

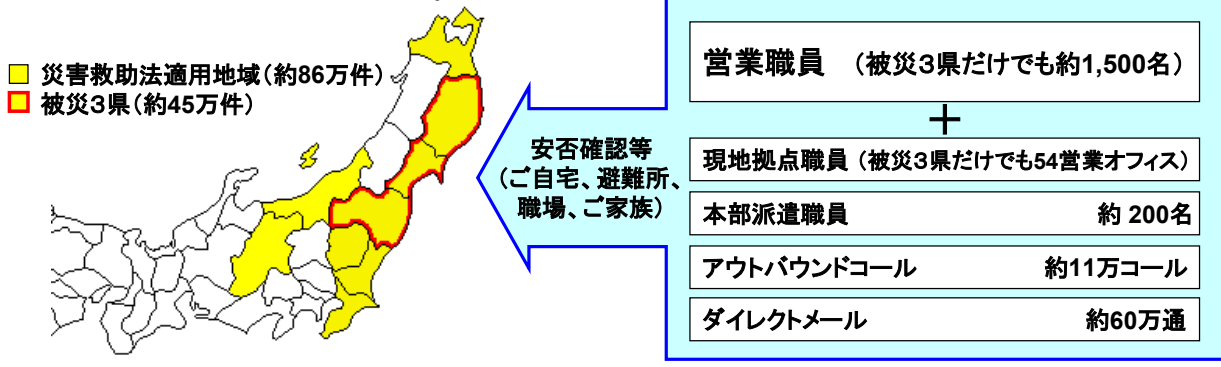
※当社の安否確認活動の結果を踏まえ、支払見込額を洗い替え

※3月末迄のお支払済みの金額は累計で142.7億円(うち、4月～3月累計は142.3億円)

なお、現在お支払い手続き中の金額も含めると、約147億円

■ 保険金お支払いに向けた努力

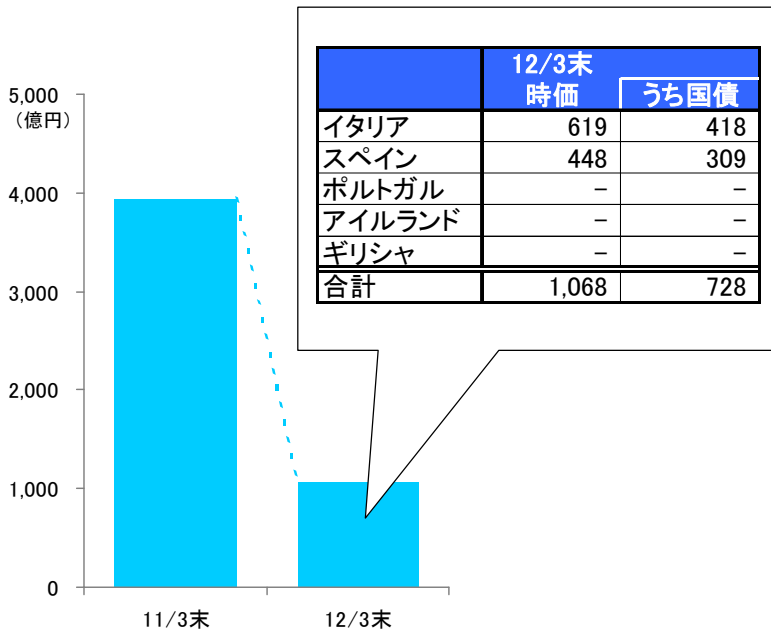
災害救助法適用地域⁽¹⁾の当社のご契約(約86万件)のうち、99.99%(4月20日時点)の安否を確認



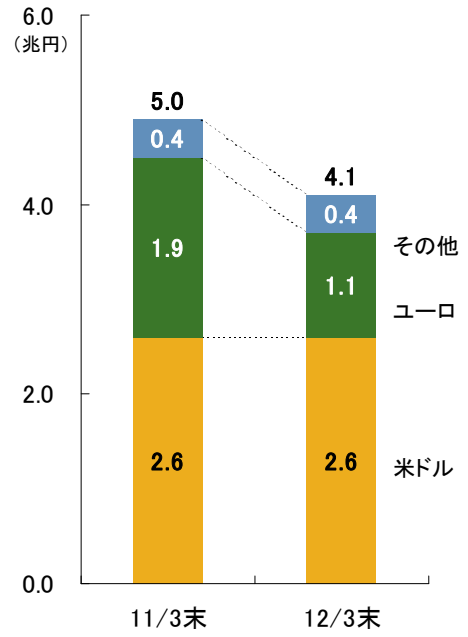
(1) 長野県北部地震の災害救助法適用地域を含む

一般勘定資産のユーロ圏への投資状況

ユーロ圏一部諸国への投資額(時価ベース)⁽¹⁾



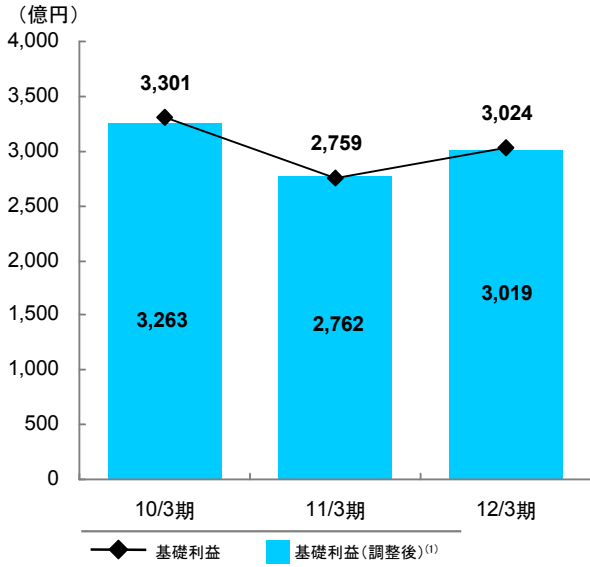
外債の通貨別残高⁽²⁾



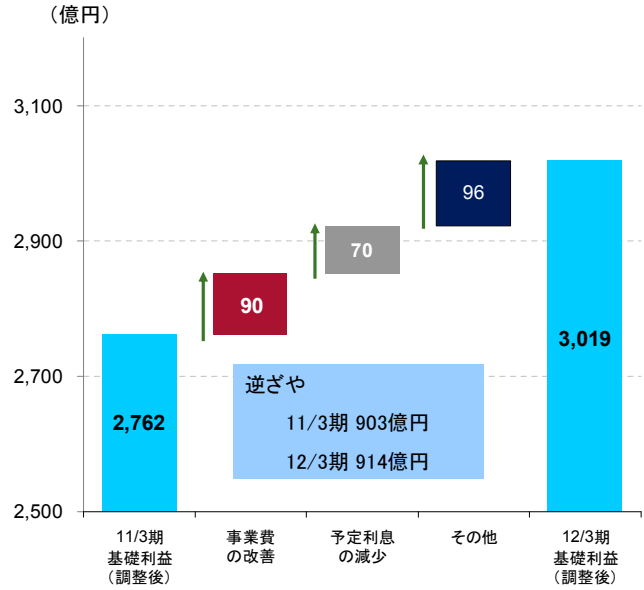
(1) 外部委託運用を除く
 (2) 貸借対照表価額(円建の外債を除く)

第一生命(単体)基礎利益

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾



(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

第一生命

第一生命(単体)財務諸表

損益計算書(要約)⁽¹⁾

(億円)			
	11/3期	12/3期	増減
経常収益	43,084	43,982	+897
保険料等収入	30,565	30,560	△4
資産運用収益	9,226	9,740	+513
うち利息・配当金等収入	6,981	6,919	△61
うち有価証券売却益	2,122	2,594	+472
うち金融派生商品収益	98	-	△98
うち特別勘定資産運用益	-	166	+166
その他経常収益	3,292	3,680	+388
経常費用	42,295	41,544	△751
うち保険金等支払金	26,250	25,087	△1,162
うち責任準備金等繰入額	3,225	4,316	+1,090
うち資産運用費用	4,295	3,633	△662
うち有価証券売却損	1,209	1,807	+597
うち有価証券評価損	1,796	447	△1,349
うち金融派生商品費用	-	311	+311
うち特別勘定資産運用損	320	-	△320
うち事業費	4,246	4,156	△90
経常利益	789	2,437	+1,648
特別利益	401	75	△325
特別損失	118	359	+241
契約者配当準備金繰入額	785	690	△95
税引前当期純利益	286	1,463	+1,177
法人税等合計	117	1,287	+1,170
当期純利益	169	176	+6

貸借対照表(要約)

(億円)			
	11/3末	12/3末	増減
資産の部合計	308,696	314,619	+5,922
うち現預金・コール	4,671	4,992	+321
うち買入金銭債権	2,911	2,943	+32
うち有価証券	242,945	253,334	+10,388
うち貸付金	36,274	34,125	△2,148
うち有形固定資産	12,958	12,541	△416
うち繰延税金資産	4,751	2,826	△1,925
負債の部合計	301,032	304,335	+3,303
うち保険契約準備金	281,908	285,299	+3,390
うち責任準備金	275,895	280,116	+4,221
うち危険準備金	5,020	4,230	△790
うち退職給付引当金	4,183	4,320	+137
うち価格変動準備金	804	744	△60
純資産の部合計	7,664	10,283	+2,619
うち株主資本合計	5,928	6,103	+175
うち評価・換算差額等合計	1,736	4,178	+2,441
うちその他有価証券評価差額金	2,375	4,794	+2,419
うち土地再評価差額金	△651	△616	+35

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ・戻入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

第一生命

第一フロンティア生命財務諸表

損益計算書(要約)

	(億円)		
	11/3期	12/3期	増減
経常収益	2,538	4,148	+1,609
うち保険料等収入	2,517	3,485	+968
うち資産運用収益	21	662	+641
経常費用	2,550	4,431	+1,881
うち保険金等支払金	850	940	+89
うち責任準備金等繰入額	1,427	3,068	+1,640
うち資産運用費用	159	267	+107
うち事業費	104	145	+40
経常利益(△は損失)	△11	△282	△271
特別損益	2	△2	△5
税引前当期純利益(△は損失)	△9	△285	△276
法人税等合計	0	0	+0
当期純利益(△は損失)	△9	△285	△276

貸借対照表(要約)

	(億円)		
	11/3末	12/3末	増減
資産の部合計	15,667	18,606	+2,938
うち現預金・コール	239	232	△7
うち有価証券	14,554	17,668	+3,113
負債の部合計	14,500	17,699	+3,199
うち保険契約準備金	14,430	17,498	+3,068
うち責任準備金	14,419	17,485	+3,065
うち危険準備金	364	571	+207
純資産の部合計	1,167	906	△260
うち株主資本合計	1,153	867	△285
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△696	△982	△285

豪TAL財務諸表

損益計算書(要約)⁽¹⁾

(百万豪ドル)

	11/3期 ⁽²⁾	12/3期	増減
経常収益	1,689	2,041	+351
保険料等収入	1,337	1,640	+302
資産運用収益	142	106	△36
その他経常収益	210	294	+84
経常費用	1,560	1,898	+338
保険金等支払金	883	1,096	+213
責任準備金等繰入額	208	251	+43
資産運用費用	21	33	+12
事業費	385	441	+55
その他経常費用	61	75	+14
経常利益	129	142	+12
特別損失	-	2	+2
法人税等	54	46	△8
純利益	74	93	+18
修正利益 (Underlying profit)	92	109	+16

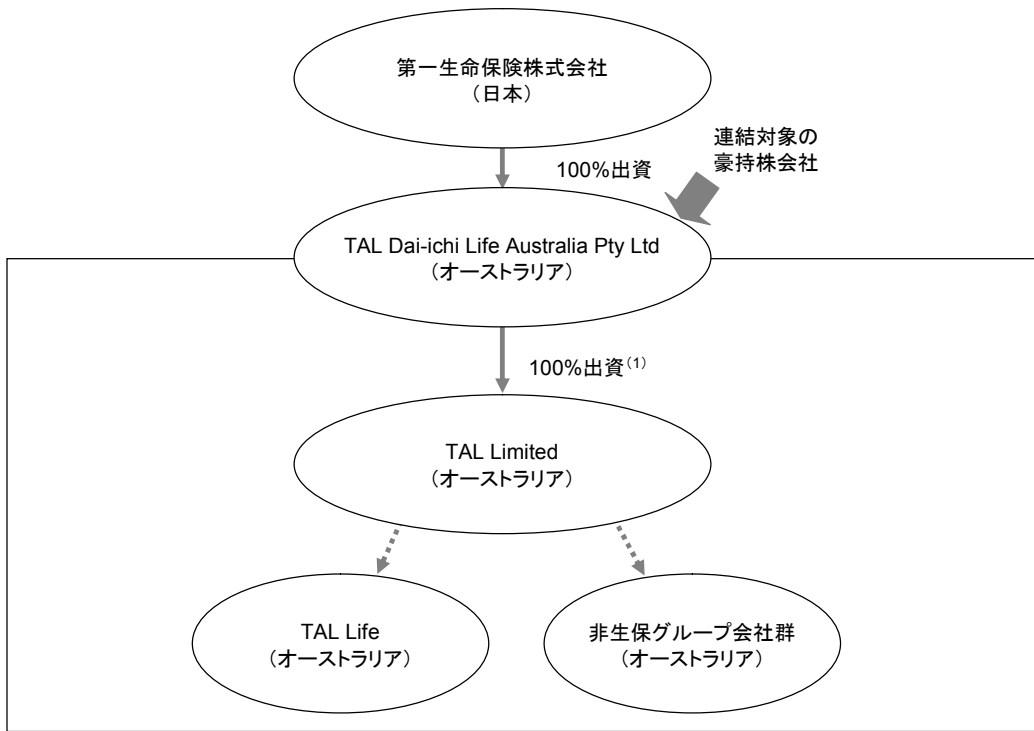
(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値
(2) 試算値

貸借対照表(要約)⁽¹⁾

(百万豪ドル)

	11/4始	12/3末	増減
資産の部合計	4,989	5,160	+170
うち現金・預貯金	264	378	+114
うち有価証券	2,696	2,659	△36
うち無形固定資産	1,331	1,294	△36
うちのれん	785	783	△2
うちその他の無形固定資産	529	502	△26
うちその他資産	525	636	+111
負債の部合計	3,358	3,436	+77
保険契約準備金	2,384	2,369	△14
再保険借	173	215	+42
その他負債	612	670	+58
繰延税金負債	188	179	△8
純資産の部合計	1,630	1,724	+93
株主資本合計	1,630	1,724	+93
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	-	93	+93

豪TALに係る出資スキーム



(1) TAL Dai-ichi Life Group Pty Ltdを通じた100%出資

金融市場への感応度(2012年3月末)

	感応度 ⁽¹⁾⁽²⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾⁽³⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,900億円(2,200億円)の増減	日経平均株価 ¥8,400 (¥8,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,000億円(1,600億円)の増減	10年国債利回り 1.4% (1.5%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 220億円(200億円)の増減	ドル/円 \$1 = ¥84 (¥87)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度。

(2) ()の数值は2011年3月末の水準。

(3) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロとなる水準。

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「第一生命」または「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。